



平成30年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年12月14日

上場会社名 株式会社ファーストロジック
 コード番号 6037 URL <http://www.firstlogic.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂口 直大

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 経理財務グループ リーダー (氏名) 渡邊 賢太郎

TEL 03-6833-4576

四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第1四半期の業績(平成29年8月1日～平成29年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第1四半期	485	16.7	77	64.1	77	64.1	74	46.6
29年7月期第1四半期	415	50.9	216	93.4	216	92.8	140	93.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第1四半期	12.82	12.74
29年7月期第1四半期	23.86	23.71

従来、売上高と表示していましたが、添付資料5頁(3)四半期財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)に記載の通り、営業収益に変更しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期第1四半期	2,534	2,356	93.0	402.89
29年7月期	2,669	2,281	85.5	390.08

(参考)自己資本 30年7月期第1四半期 2,356百万円 29年7月期 2,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期		0.00		0.00	0.00
30年7月期					
30年7月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年7月期1Q	5,885,800 株	29年7月期	5,885,800 株
30年7月期1Q	36,737 株	29年7月期	36,737 株
30年7月期1Q	5,849,063 株	29年7月期1Q	5,880,108 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(表示方法の変更)	5
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策及び金融政策により、企業業績や雇用情勢が緩やかに回復しているものの、東アジアの地政学リスク、中国や新興国の景気減速感等の影響により、先行きは不透明な状態にあります。

このような環境の下、当社は「公正な不動産投資市場の構築」をビジョンとして、不動産投資ポータルサイト「楽待」を運営してまいりました。

「楽待」では、「楽待新聞」やメールマガジンを通じて不動産投資家への有益なコンテンツの提供を充実させ会員数の増加を図るとともに、各サービスにおけるキャンペーン実施などの拡販施策により不動産会社への営業強化を行ってまいりました。特に当事業年度から「大家さん謝恩祭」を開催し投資家の物件購入の支援をさせていただくことで不動産会社に対する「楽待」の認知度は非常に高くなっていると考えております。また、投資用不動産の管理・運営をサポートする一括見積サービスにおいても、多数の成約事例を掲載することができ、「楽待」の利用価値向上に寄与しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の営業収益は、485,262千円(前年同期比16.7%増)となり、営業利益77,666千円(前年同期比64.1%減)、経常利益は77,675千円(前年同期比64.1%減)、四半期純利益は74,965千円(前年同期比46.6%減)となっております。また、第1四半期のページビュー(PV)数は2,800万PV(前年同期比15.8%増)、「楽待」ウェブサイト会員数は100千人(前年同期比28.0%増)、物件掲載数は64千件(前年同期比4.1%減)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は2,534,861千円となり、前事業年度末と比較して135,129千円の減少となりました。その主な要因は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は2,264,693千円となり、前事業年度末と比較して129,792千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が59,534千円の減少、前払費用が61,656千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は270,168千円となり、前事業年度末と比較して5,337千円の減少となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が1,980千円の減少、無形固定資産が1,505千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は178,307千円となり、前事業年度末と比較して210,095千円の減少となりました。これは主に未払法人税等が179,726千円の減少、賞与引当金が18,100千円の減少、未払消費税等が24,192千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は2,356,553千円となり、前事業年度末と比較して74,965千円の増加となりました。これは、利益剰余金が増加したことによるものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986,688	1,927,153
売掛金	326,346	319,021
貯蔵品	93	—
前払費用	63,803	2,146
その他	23,516	24,942
貸倒引当金	△5,961	△8,570
流動資産合計	2,394,485	2,264,693
固定資産		
有形固定資産	67,760	65,780
無形固定資産	16,767	15,261
投資その他の資産		
敷金	190,977	189,126
破産更生債権等	162	162
貸倒引当金	△162	△162
投資その他の資産合計	190,977	189,126
固定資産合計	275,505	270,168
資産合計	2,669,991	2,534,861
負債の部		
流動負債		
未払金	94,510	110,666
未払費用	13,995	9,443
未払法人税等	182,006	2,279
未払消費税等	42,880	18,687
前受金	3,632	2,541
預り金	6,793	8,205
賞与引当金	26,700	8,600
本社移転損失引当金	17,884	17,884
流動負債合計	388,402	178,307
負債合計	388,402	178,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,792	83,792
資本剰余金	967,050	967,050
利益剰余金	1,331,033	1,405,999
自己株式	△100,287	△100,287
株主資本合計	2,281,588	2,356,553
純資産合計	2,281,588	2,356,553
負債純資産合計	2,669,991	2,534,861

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
営業収益	415,898	485,262
営業費用	199,737	407,595
営業利益	216,160	77,666
営業外収益		
受取利息	8	9
雑収入	4	—
営業外収益合計	13	9
経常利益	216,174	77,675
特別損失		
固定資産除却損	—	149
特別損失合計	—	149
税引前四半期純利益	216,174	77,526
法人税、住民税及び事業税	59,365	2,561
法人税等調整額	16,514	—
法人税等合計	75,879	2,561
四半期純利益	140,294	74,965

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、販売を行っていたDVDに係る製造原価、不動産ポータルサイトの開発に係る人件費、経費等を売上原価に区分掲記しておりましたが、当四半期累計期間より、それらの費用を販売費及び一般管理費と合算し、営業費用として計上する方法に変更しております。

当社は、第10期まで教材DVDを販売し、その後も販売の検討をしてみりましたが、現在は楽待新聞やメールマガジンを通じて有益なコンテンツの提供を行っているため、今後は販売しない方針であり、DVDの製造原価は売上原価として計上される予定がありません。また、当社の行っている不動産投資ポータルサイト事業は、会員と不動産会社のマッチング機能を提供するサービスであり、顧客である不動産会社に対して当社サイトを通じた見込客獲得及び販売促進等のための効率的なツール・サービスを提供することにより主な営業収益を得ていることから、当社におきましては売上に直接紐づく売上原価と販売費及び一般管理費の区分を明確に行うことが困難となっており、これらを合わせて営業費用と表示した方がより四半期財務諸表の比較可能性を高め、当社を取り巻く経営環境の変化と事業の実態に即した適正な経営成績を表示すると判断したために上記の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期累計期間の損益計算書において、「売上高」の表示を「営業収益」415,898千円、「売上原価」及び「販売費および一般管理費」の表示を合算して「営業費用」199,737千円へそれぞれ変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月15日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることにより、一層投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年12月31日(日曜日)を基準日として、同日(実質上12月29日(金))の最終の株主名簿に記録された株主が有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	5,885,800株
② 今回の分割により増加する株式数	5,885,800株
③ 株式分割後の発行済株式総数	11,771,600株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

※上記株式数につきましては、平成29年11月15日現在の株式数であり、今後新株予約権の行使によって変動する可能性があります。

3. 日程

① 基準日公告日	平成29年12月15日(金曜日)
② 基準日	平成29年12月31日(日曜日)
③ 効力発生日	平成30年1月1日(月曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11.93円	6.41円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11.85円	6.37円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。